

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東京都
 コード番号 9616 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 晴久
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 上田 卓味 TEL (03) 5295 - 7778
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 5 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (端数処理方法: 金額は表示単位を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	19,527	5.3	2,187	6.1	2,484	3.6
14 年 9 月中間期	18,552	1.9	2,328	5.8	2,397	17.4
15 年 3 月期	35,505		3,497		3,480	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 円 銭
	百万円	%	
15 年 9 月中間期	1,320	1.4	118.70
14 年 9 月中間期	1,302	24.1	128.69
15 年 3 月期	1,720		162.21

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 11,123,396 株 14 年 9 月中間期 10,122,425 株 15 年 3 月期 10,119,703 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	16.00		-	
14 年 9 月中間期	15.00		-	
15 年 3 月期	-		32.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	59,715	17,788	29.8	1,599.59
14 年 9 月中間期	58,643	16,068	27.4	1,588.05
15 年 3 月期	64,580	16,558	25.6	1,629.00

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 11,120,462 株 14 年 9 月中間期 10,118,070 株 15 年 3 月期 10,116,196 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 19,935 株 14 年 9 月中間期 9,564 株 15 年 3 月期 11,438 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円 37,200	百万円 3,600	百万円 1,870	16.00	32.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 160 円 96 銭

平成 15 年 5 月 20 日付けで、株式 1 株を 1.1 株に分割しております。なお、平成 15 年 9 月中間期の 1 株当たり中間(当期)純利益および平成 16 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益(通期)は期首に分割が行われたものとして計算しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,589,796		5,298,824		8,402,032	
2.売掛金	1,100,453		1,089,042		1,468,898	
3.たな卸資産	31,830		31,856		32,044	
4.立替金	-		-		1,616,598	
5.その他	2,639,629		1,782,836		2,367,223	
6.貸倒引当金	26,207		23,301		25,570	
流動資産合計	10,335,502	17.3	8,179,259	14.0	13,861,228	21.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	11,044,476		10,803,463		9,816,185	
2.土地	11,257,929		11,595,219		10,372,612	
3.建設仮勘定	4,000,564		-		4,159,384	
4.その他	594,797		3,111,201		531,243	
有形固定資産合計	26,897,767	45.0	25,509,884	43.5	24,879,424	38.5
(2)無形固定資産	619,484	1.0	578,778	1.0	650,424	1.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2,304,285		2,112,384		2,413,671	
2.関係会社株式	5,887,484		9,057,330		8,967,726	
3.差入保証金	7,138,445		7,303,296		7,261,383	
4.敷金	3,905,352		3,918,580		3,922,182	
5.その他	2,754,609		2,111,920		2,750,817	
6.貸倒引当金	137,160		142,535		139,078	
投資その他の資産合計	21,853,018	36.7	24,360,975	41.5	25,176,703	39.0
固定資産合計	49,370,271	82.7	50,449,638	86.0	50,706,552	78.5
繰延資産	9,250	0.0	14,250	0.0	12,333	0.0
資産合計	59,715,023	100.0	58,643,147	100.0	64,580,114	100.0

(単位：千円)

期 別 科目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 買 掛 金	809,184		651,875		879,370	
2. 短 期 借 入 金	8,942,996		10,374,696		10,068,496	
3. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	320,000		2,320,000		320,000	
4. 一 年 以 内 償 還 予 定 転 換 社 債	5,000,000		-		5,000,000	
5. 未 払 法 人 税 等	330,840		897,976		934,588	
6. 前 受 金	5,280,869		4,866,860		8,421,711	
7. 賞 与 引 当 金	399,539		418,190		580,346	
8. 新 株 引 受 権	-		45,475		-	
9. そ の 他	1,874,581		1,650,747		2,957,509	
流動負債合計	22,958,010	38.4	21,225,821	36.2	29,162,022	45.2
固定負債						
1. 社 債	1,360,000		1,280,000		1,520,000	
2. 転 換 社 債	-		5,000,000		-	
3. 長 期 借 入 金	11,671,549		9,298,645		11,474,647	
4. 長 期 預 り 保 証 金	4,040,727		4,232,294		4,170,982	
5. 退 職 給 付 引 当 金	543,819		543,627		513,294	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	237,732		241,231		241,938	
7. そ の 他	1,115,011		753,492		938,922	
固定負債合計	18,968,840	31.8	21,349,290	36.4	18,859,784	29.2
負債合計	41,926,851	70.2	42,575,112	72.6	48,021,807	74.4
(資 本 の 部)						
資本金	3,290,270	5.5	3,290,270	5.6	3,290,270	5.1
資本剰余金						
1. 資 本 準 備 金	4,098,642		4,098,642		4,098,642	
資本剰余金合計	4,098,642	6.9	4,098,642	7.0	4,098,642	6.3
利益剰余金						
1. 利 益 準 備 金	163,128		163,128		163,128	
2. 任 意 積 立 金	8,900,000		7,550,000		7,550,000	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,484,172		1,498,728		1,764,839	
利益剰余金合計	10,547,301	17.7	9,211,857	15.7	9,477,967	14.6
その他有価証券評価差額金	107,914	0.2	509,051	0.9	281,022	0.4
自己株式	40,127	0.1	23,683	0.0	27,551	0.0
資本合計	17,788,172	29.8	16,068,035	27.4	16,558,306	25.6
負債・資本合計	59,715,023	100.0	58,643,147	100.0	64,580,114	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕		〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕		〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
期 別		%		%		%
売 上 高	19,527,582	100.0	18,552,731	100.0	35,505,732	100.0
売 上 原 価	14,906,892	76.3	13,823,869	74.5	27,154,049	76.5
売 上 総 利 益	4,620,690	23.7	4,728,862	25.5	8,351,682	23.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,433,333	12.5	2,400,623	13.0	4,854,010	13.6
営 業 利 益	2,187,356	11.2	2,328,238	12.5	3,497,672	9.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	4,231		3,504		7,357	
2. 受 取 配 当 金	295,938		228,924		231,262	
3. そ の 他	298,073		97,614		226,993	
営 業 外 収 益 合 計	598,243	3.1	330,042	1.8	465,614	1.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	169,817		160,628		335,550	
2. 社 債 利 息	21,399		33,414		65,605	
3. そ の 他	110,044		66,773		81,386	
営 業 外 費 用 合 計	301,261	1.6	260,817	1.4	482,543	1.4
経 常 利 益	2,484,339	12.7	2,397,464	12.9	3,480,743	9.8
特 別 利 益	-	-	-	-	707,572	2.0
特 別 損 失	140,162	0.7	147,706	0.8	1,036,203	2.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,344,176	12.0	2,249,757	12.1	3,152,113	8.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	843,000	4.3	930,000	5.0	1,630,000	4.6
法 人 税 等 調 整 額	180,815	0.9	17,080	0.1	198,445	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	1,320,360	6.8	1,302,677	7.0	1,720,558	4.9
前 期 繰 越 利 益	163,863		196,051		196,051	
中 間 配 当 額	-		-		151,771	
自 己 株 式 処 分 差 損	52		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,484,172		1,498,728		1,764,839	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材 料……………最終仕入原価法

(3) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………建物(リゾー事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成14年3月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に對しては引当計上を行っておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象……借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。
- (3)ヘッジ方針……………将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。
- (5)その他……………当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生期間の費用として処理しております。

表示方法の変更

前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」（前中間会計期間末 2,597,145千円）は、総資産額の5/100以上となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

中間貸借対照表注記

	< 当中間会計期間末 >	< 前中間会計期間末 >	< 前事業年度 >
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,858,918 千円	5,038,834 千円	4,579,218 千円
2.担保について			
担保提供資産			
建物	1,577,471 千円	1,099,969 千円	914,836 千円
土地	3,540,801 千円	1,707,852 千円	1,323,138 千円
投資有価証券	9,992 千円	9,987 千円	9,990 千円
投資その他の資産のその他	- 千円	25,785 千円	- 千円
建設仮勘定	357,142 千円	- 千円	180,952 千円
計	5,485,408 千円	2,843,595 千円	2,428,917 千円
担保権設定の原因となっている債務			
短期借入金	568,000 千円	688,000 千円	- 千円
長期借入金	5,583,000 千円	5,312,400 千円	4,664,000 千円
(内1年以内返済予定額)	(1,059,000) 千円	(1,196,400) 千円	(1,760,400) 千円
その他	1,094,604 千円	753,967 千円	919,439 千円
(内1年以内返済予定額)	(29,663) 千円	(28,590) 千円	(29,280) 千円
計	7,245,604 千円	6,754,367 千円	5,583,439 千円
上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金として提供しております。			
3.関係会社に対する負債			
短期借入金	3,600,000 千円	6,000,000 千円	5,900,000 千円
4.偶発債務			
保証債務			
入寮者の入館費及び契約金ローン	264,229 千円	178,878 千円	158,967 千円
(株)日本ブレスメントセンターの借入債務	55,000 千円	50,000 千円	70,000 千円
(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	65,833 千円	35,833 千円	55,833 千円
5.新株の発行形態			
平成15年3月13日開催の取締役会において、平成15年3月31日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年5月20日付けをもって所有株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。これにより発行済株式数は、1,012,763株増加いたしました。			
6.消費税等			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

中間損益計算書注記

	< 当中間会計期間末 >	< 前中間会計期間末 >	< 前事業年度 >
1.特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	17,941 千円	47,023 千円	738,736 千円
事業所整理に伴う撤退費用	- 千円	- 千円	65,123 千円
ホテル事業計画変更に伴う損失	25,450 千円	- 千円	- 千円
商品廃却損	- 千円	27,974 千円	27,974 千円
本社移転に伴う損失	77,282 千円	- 千円	- 千円
出資金評価損	- 千円	- 千円	36,056 千円
関係会社株式売却損	- 千円	35,088 千円	35,088 千円
関係会社支援損	- 千円	37,620 千円	37,620 千円
関係会社株式評価損	19,488 千円	- 千円	95,603 千円
2.減価償却実施額			
有形固定資産	387,291 千円	336,576 千円	724,803 千円
無形固定資産	50,404 千円	41,798 千円	94,656 千円

(リース取引関係)

(単位:千円)

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,081,435</td> <td>557,390</td> <td>524,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,081,435</td> <td>557,390</td> <td>524,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔注〕取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>188,138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔注〕未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,965</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>944,026</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,336,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,280,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他の有形固定資産	1,081,435	557,390	524,045	合計	1,081,435	557,390	524,045	1年以内	188,138	1年超	335,906	合計	524,045	支払リース料	100,965	減価償却費相当額	100,965	1年以内	944,026	1年超	3,336,938	合計	4,280,965	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>991,433</td> <td>461,928</td> <td>529,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,433</td> <td>461,928</td> <td>529,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔注〕取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>178,047</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔注〕未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,024,710</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,289,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,314,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他の有形固定資産	991,433	461,928	529,504	合計	991,433	461,928	529,504	1年以内	178,047	1年超	351,456	合計	529,504	支払リース料	92,307	減価償却費相当額	92,307	1年以内	1,024,710	1年超	4,289,613	合計	5,314,323	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,002,961</td> <td>490,723</td> <td>512,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002,961</td> <td>490,723</td> <td>512,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔注〕取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>186,400</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔注〕未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186,930</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>977,857</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,815,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,793,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の有形固定資産	1,002,961	490,723	512,237	合計	1,002,961	490,723	512,237	1年以内	186,400	1年超	325,837	合計	512,237	支払リース料	186,930	減価償却費相当額	186,930	1年以内	977,857	1年超	3,815,710	合計	4,793,567
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
その他の有形固定資産	1,081,435	557,390	524,045																																																																																			
合計	1,081,435	557,390	524,045																																																																																			
1年以内	188,138																																																																																					
1年超	335,906																																																																																					
合計	524,045																																																																																					
支払リース料	100,965																																																																																					
減価償却費相当額	100,965																																																																																					
1年以内	944,026																																																																																					
1年超	3,336,938																																																																																					
合計	4,280,965																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
その他の有形固定資産	991,433	461,928	529,504																																																																																			
合計	991,433	461,928	529,504																																																																																			
1年以内	178,047																																																																																					
1年超	351,456																																																																																					
合計	529,504																																																																																					
支払リース料	92,307																																																																																					
減価償却費相当額	92,307																																																																																					
1年以内	1,024,710																																																																																					
1年超	4,289,613																																																																																					
合計	5,314,323																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
その他の有形固定資産	1,002,961	490,723	512,237																																																																																			
合計	1,002,961	490,723	512,237																																																																																			
1年以内	186,400																																																																																					
1年超	325,837																																																																																					
合計	512,237																																																																																					
支払リース料	186,930																																																																																					
減価償却費相当額	186,930																																																																																					
1年以内	977,857																																																																																					
1年超	3,815,710																																																																																					
合計	4,793,567																																																																																					

1株当たり指標遡及修正値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たりの指標を平成15年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成15年9月中間期		平成14年9月中間期		平成15年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	118	70	116	99	147	47
1株当たり株主資本	1,599	59	1,443	68	1,480	91
1株当たり配当金	16	00	13	64	29	09

(注) 平成15年9月中間期に株式分割を実施
効力発生日 平成15年5月20日に1:1.1の株式分割

(参考)
遡及修正前の1株当たり指標

	平成15年9月中間期		平成14年9月中間期		平成15年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	118	70	128	69	162	21
1株当たり株主資本	1,599	59	1,588	05	1,629	00
1株当たり配当金	16	00	15	00	32	00